

## 大学法人の財務分析（2）

資本市場調査部  
内藤 武史

- 『大学法人の財務分析』では、日本私立学校振興・共済事業団による『平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）』を用いて、平成17年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の財務指標の注目点を解説している。第2回目は学生生徒等数規模別（以下規模別）データに基づくものであり、平成16年度と17年度の比較を中心に論じてみたい。
- 「(1){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産」「(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入」に代表される主要指標の反転・上昇はその大半が [8~10千人] 及び [10千人~] の寄与によるものである。両者の特徴としては、[8~10千人] は「学校事業収入 - 学校事業支出」の寄与度が高く、[10千人~] は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い。
- 「(36) (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいだが、[8~10千人] は低下幅が相対的に大きい。全体的には学生生徒等数が拡大するにつれ低下する傾向がみられることから、規模の経済性が認められる。一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入 / 教職員数」も全国平均がほぼ横ばいの中、[8~10千人] の増加幅が目立つ。
- 「(42) 学校事業収入 / 総資産」などの効率性指標も [8~10千人] の回転率の高まり度合いが相対的に大きい。17年度の状況を規模別に比較すると、最も効率性の高いグループが [0.5~1千人]、[1~2千人]、次いで [8~10千人]、[10千人~]、さらに [3~5千人]、[5~8千人]、最も効率性の低いのが [~0.5千人] となっている。
- 安全性指標をみると、「(45) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債」で [~0.5千人] が大幅上昇している以外は「(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金」なども規模別で大きな変化はない。一方、「(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金」などは全国平均は低下しているが、[0.5~1千人]、[1~2千人]、[8~10千人] は上昇している。企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費」（1法人当たり）は [8~10千人] の増加額が最も大きくなっている。

『大学法人の財務分析』では、日本私立学校振興・共済事業団による『平成 18 年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）』を用いて、平成 17 年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の財務指標の注目点を解説している。第 2 回目は学生生徒等数規模別（以下規模別）データに基づくものであり、平成 16 年度と 17 年度の比較を中心に論じてみたい。

### （１）収支性指標【図表 1 - 1、2&2 - 1、2】

#### 総論

企業の使用総資本事業利益率（ROA）に該当する「(1){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産」は全国平均で平成 16 年度 2.2% から 17 年度は 2.3% と 0.1%ポイント上昇した。規模別でみて全国平均を押し上げているケースとしては、16 年度よりも 17 年度の方が高い、

17 年度の数値が全国平均を上回っている、分子部分のプラス寄与度が高い、分母部分のマイナス寄与度が高いという 4 点に大別されるが、重要なのは ~ であろう。このうち、  
のいずれにも該当しているのが [8~10 千人] 及び [10 千人~] である。[8~10 千人] は 16 年度 1.9% 17 年度 2.9%、[10 千人~] は 16 年度 2.6% 17 年度 2.8% へと上昇するとともに全国平均を上回っており、ともに、を満たしているのがわかる。

次に をみてみよう。分子部分の「(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入」は 17 年度は 16 年度比で 11.3% 増加しており、そのうち寄与度がプラスとなっているのは [1~2 千人]、[3~5 千人]、[8~10 千人]、[10 千人~] であるが、特に高いのは [8~10 千人] の 4.8%、[10 千人~] の 5.0% である（図表 7）。

売上高事業利益率に当たる「(2){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入」といった指標のいずれも(1)とほぼ同様の状況であることがみてとれる。

一方、売上高営業利益率に該当する「(3)(学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入」は全国平均で 17 年度も低下したが、[8~10 千人] は 16 年度 4.1% 17 年度 7.2%、[10 千人~] が 16 年度 6.7% 17 年度 6.8% へと上昇している。分子部分は 17 年度は 16 年度比 2.1% 増に対して、[8~10 千人] の寄与度は 8.1%、[10 千人~] は 2.9% となっている（図表 7）。

以上より、主要指標の反転・上昇はその大半が [8~10 千人] 及び [10 千人~] の寄与によるものであることがわかる。両者の特徴としては、[8~10 千人] は「学校事業収入 - 学校事業支出」の寄与度が高く、[10 千人~] は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い（図表 7）。帰属収入の増加に対する各項目の寄与度をみると、[8~10 千人] は寄付金と事業収入の寄与度が高く、[10 千人~] は寄付金、事業収入、資産運用収入、資産売却差額の寄与度が高い。

なお、拙著『大学法人の財務分析（1）』で、「(30) 事業外収入 - 事業外支出」（= 事業外収支）の一段の改善により、収支性指標の低下傾向に歯止めがかかる形となっていることを指摘したが<sup>(注 1)</sup>、帰属収支差額の増加に対する事業外収支の寄与度をみると、[3~5 千人] が

(注 1) 平成 17 年度の帰属収支差額は 16 年度比で 10.0% 増加したが、このうち、「(29) 学校事業収入 - 学校事業支出」（= 学校事業収支）の寄与度が 1.2% であるのに対して、「(30) 事業外収入 - 事業外支出」（= 事業外収支）の寄与度は 8.8% に達していることが図表 8 より確認される。

2.3%、[5～8千人]が3.9%、[10千人～]が5.6%などの高さが目を引く。

#### その他注目点

「(7)人件費比率 = 人件費 / 帰属収入」は17年度は全国平均では帰属収入の伸び率が人件費の伸び率を大幅に上回ったため低下した。[8～10千人]が51.4% 48.2%、[10千人～]が49.7% 48.7%と低下が目立つ一方、[～0.5千人]は42.4% 56.3%、[2～3千人]は47.6% 48.6%と上昇している。「(8)人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金」は全国平均で上昇しているが、[5～8千人]は77.4% 75.1%と低下し絶対水準も低い。「(15)学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入」は[8～10千人]が61.2% 51.4%と大幅低下しているものの、絶対水準では[～0.5千人]、[0.5～1千人]、[1～2千人]、[2～3千人]といった[2～3千人]以下のグループが低い状況は続いている。

一方、「(16)寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入」は[0.5～1千人]、[0.5～1千人]なども上昇しているが、全国平均を押し上げているのは[8～10千人]と[10千人～]である(図表8)。

「(18)事業収入 / 帰属収入」は全国平均が横ばいの中、[8～10千人]のみ18.7% 24.4%と大幅上昇している。但し、絶対水準では[0.5～1千人]、[1～2千人]、[2～3千人]の高い状況は続いている。「(19)資産運用収入 / 帰属収入」は全国平均で16年度1.9% 17年度2.2%とプラス変化幅は11年度以降で最大となったが、規模別でも、[0.5～1千人]を除きすべて上昇している。

金融資産関連指標をみると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息 / (長期借

入金 + 短期借入金)」は全国平均では横ばいだったが、規模別では[～0.5千人]が2.728% 1.483%と大幅低下する一方、[8～10千人]は1.970% 2.165%と上昇するなど大きく異なる。「(21)資産運用収入 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定資産 + 現金預金)<sup>(注2)</sup>」は全国平均で0.207%上昇しているが、上昇しているのは[1～2千人]が0.304%、[3～5千人]が0.442%、[5～8千人]が0.184%、[8～10千人]が0.239%、[10千人～]が0.202%で、大幅に低下している[～0.5千人]の0.293%、[0.5～1千人]の0.518%と比較すると両グループに大きな格差がある。

#### (2)生産性指標【図表2-1、2】

「損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / (実際の売上高)に当たる「(36)(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいだが、[8～10千人]は95.9% 92.8%と3.1%ポイントの低下となっている。全体的には学生生徒等数が拡大するにつれ低下する傾向がみられることから、規模の経済性が認められる。

一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38)学校事業収入 / 教職員数」も全国平均がほぼ横ばいの中、[8～10千人]が21.3百万円 22.2百万円と増加しているのが目立つ程度である。教職員1人当たり人件費を示す「(39)人件費 / 教職員数」は規模別で大きな変化はなく、教育研究経費を示す「(40)教育研究経費 / 教職員数」は規模別でもほぼ均等に小幅上昇してい

(注2) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、純粋な金融資産運用利回りに比較して全国平均で0.338%嵩上げされている。したがって、規模別の数値も嵩上げ分を考慮する必要がある。

る。教職員 1 人当たり帰属収支差額を示す「(41)帰属収支差額 / 教職員数」は全国平均はほぼ横ばいだが、[8～10 千人]が 1.8 百万円 2.6 百万円と増加幅が大きくなっている。なお、(38)～(41)のいずれも規模の拡大につれて上昇する傾向が鮮明である。

### (3) 効率性指標【図表 2 - 1、2】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42)学校事業収入 / 総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(43)学校事業収入 / 有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44)学校事業収入 / 自己資金」のいずれも全国平均は横ばい状態だが、そうした中で、[8～10 千人]は(42)が 0.20 回 0.23 回、(43)が 0.35 回 0.40 回、(43)が 0.23 回 0.27 回となっており、回転率の高まり度合いが相対的に大きい。

17 年度の状況を規模別に比較すると、最も効率性の高いグループが[0.5～1 千人]、[1～2 千人]、次いで [8～10 千人]、[10 千人～]、さらに[3～5 千人]、[5～8 千人]、最も効率性の低いのが[～0.5 千人]となっている。

### (4) 安全性指標【図表 3 - 1、2】

「(45)流動比率 = 流動資産 / 流動負債」は全国平均が小幅低下の中、[～0.5 千人]が 291.5% 460.6%と上昇が目立つ。「(49)固定比率 = 固定資産 / 自己資金」「(50)固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資金 + 固定負債)」は規模別で大きな変化はない。

一方、「(51)負債比率 = 総負債 / 自己資金」「(52)総負債比率 = 総負債 / 総資産」は全国平均は低下しているが、[0.5～1 千人]が 23.7% 25.4%、[1～2 千人]が 23.6% 24.1%、[8～

10 千人]が 16.4% 18.1%と上昇している。その結果、「(54)自己資金構成比率 = 自己資金 / 総資金」は[0.5～1 千人]が 80.8% 79.7%、[1～2 千人]が 80.9% 80.6%、[8～10 千人]が 85.9% 84.7%と低下している。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す「(55){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 借入金等利息」は[8～10 千人]が 24.6 倍 30.0 倍、[10 千人～]が 29.3 倍 35.7 倍と上昇しており、絶対水準の高さも目立つ。

企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64)学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費」(1 法人当たり)は[8～10 千人]の増加額が 845 百万円と最も大きくなっている(下表)。

#### 【1 法人当たりキャッシュ・フローの比較】

(単位: 百万円)

学生等数	16 年度	17 年度	増減
～0.5 千人	128	455	327
0.5～1 千人	517	461	56
1～2 千人	587	582	5
2～3 千人	696	709	+ 13
3～5 千人	752	806	+ 54
5～8 千人	1,536	1,312	224
8～10 千人	2,220	3,065	+ 845
10 千人～	5,156	5,233	+ 77
全 国	1,451	1,453	+ 2

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成 18 年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」より、大和総研資本市場調査部作成

図表1 - 1 収支性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、 は百万円、 は1法人当たり)

指 標	~0.5千人		0.5~1千人		1~2千人		2~3千人		3~5千人	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産	2.6	-4.8	1.5	1.6	0.6	1.1	2.9	2.4	1.3	1.8
(2) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 学校事業収入	34.5	-57.3	5.6	5.6	2.0	3.7	11.3	9.7	6.9	9.1
(3) (学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入	-42.6	-97.6	0.5	0.4	-0.8	-0.9	2.3	3.0	2.4	2.8
(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入	22.6	-60.4	5.0	4.8	0.2	0.8	9.9	6.8	4.8	6.6
(5) 帰属収支差額 / 帰属収入	12.7	-43.0	4.7	4.6	0.2	0.7	9.1	6.4	4.6	6.2
(6) 学校事業支出 / 学校事業収入	142.6	197.6	99.5	99.6	100.8	100.9	97.7	97.0	97.6	97.2
(7) 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入	42.4	56.3	46.1	45.1	49.5	48.1	47.6	48.6	54.2	52.7
(8) 人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金	148.4	151.8	136.7	129.7	197.5	191.6	115.3	111.7	82.8	82.9
(9) 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入	28.0	35.7	40.3	42.3	42.6	42.1	33.7	34.8	29.2	29.2
(10) 管理経費比率 = 管理経費 / 帰属収入	10.1	48.9	8.2	7.2	6.0	6.2	8.3	7.5	10.0	9.5
(11) 減価償却費 / 学校事業収入	22.1	21.4	10.1	10.4	8.7	8.8	9.3	9.2	11.1	11.0
(12) 減価償却費比率 = 減価償却額 / 消費支出	14.3	10.7	10.1	10.4	8.5	8.4	9.4	9.2	11.1	11.0
(13) 借入金等利息比率 = 借入金等利息 / 帰属収入	1.2	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.7	0.6
(14) 借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)	2.728	1.483	1.749	1.785	2.289	2.111	2.229	2.052	2.612	2.745
(15) 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入	28.6	37.1	33.7	34.8	25.1	25.1	41.3	43.5	65.5	63.6
(16) 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入	8.5	11.1	2.9	4.3	2.0	2.1	2.0	1.7	1.6	1.8
(17) 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入	13.9	16.4	7.7	6.5	9.9	9.8	10.8	10.9	13.7	13.2
(18) 事業収入 / 帰属収入	4.9	6.0	50.0	48.5	59.7	58.0	36.8	36.7	13.2	13.9
(19) 資産運用収入 / 帰属収入	6.6	7.0	3.2	1.9	0.9	1.3	2.2	2.2	1.6	2.3
(20) 資産運用収入 - 借入金等利息( ) ( )	61	54	149	69	44	74	106	107	54	105
(21) 資産運用収入 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定資産 + 現金預金)	2.160	1.867	2.252	1.734	0.864	1.168	1.682	1.676	0.884	1.326

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(21)は大和総研資本市場調査部による

図表1 - 2 収支性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、は百万円、は1法人当たり)

指 標	5~8千人		8~10千人		10千人~		全 国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産	2.5	2.4	1.9	2.9	2.6	2.8	2.2	2.3
(2) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 学校事業収入	12.3	12.8	9.4	12.8	11.6	12.5	9.6	10.4
(3) (学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入	7.1	4.9	4.1	7.2	6.7	6.8	4.4	4.3
(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入	8.7	9.0	8.3	11.5	10.1	11.2	7.7	8.2
(5) 帰属収支差額 / 帰属収入	8.3	8.4	7.8	10.9	9.6	10.6	7.3	7.8
(6) 学校事業支出 / 学校事業収入	92.9	95.1	95.9	92.8	93.3	93.2	95.6	95.7
(7) 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入	51.5	51.5	51.4	48.2	49.7	48.7	50.3	49.4
(8) 人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金	77.4	75.1	84.0	93.6	77.2	77.4	89.2	89.9
(9) 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入	28.9	28.6	32.3	32.4	33.1	33.6	33.4	33.8
(10) 管理経費比率 = 管理経費 / 帰属収入	7.9	8.1	7.4	7.3	6.1	5.9	7.2	7.1
(11) 減価償却費 / 学校事業収入	10.3	11.0	10.6	9.5	9.8	9.7	9.9	9.9
(12) 減価償却費比率 = 減価償却額 / 消費支出	10.7	11.1	10.9	10.1	10.3	10.3	10.2	10.1
(13) 借入金等利息比率 = 借入金等利息 / 帰属収入	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
(14) 借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)	2.018	2.193	1.970	2.165	2.279	2.217	2.247	2.241
(15) 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入	66.5	68.5	61.2	51.4	64.4	62.9	56.4	55.0
(16) 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入	2.2	1.8	2.5	8.2	1.8	2.9	2.0	2.9
(17) 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入	12.1	12.7	10.2	8.9	10.2	10.1	10.9	10.7
(18) 事業収入 / 帰属収入	12.3	7.9	18.7	24.4	15.6	15.6	23.7	23.7
(19) 資産運用収入 / 帰属収入	2.1	2.6	2.4	2.5	1.9	2.2	1.9	2.2
(20) 資産運用収入 - 借入金等利息( ) ( )	143	179	329	410	493	621	151	189
(21) 資産運用収入 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定資産 + 現金預金)	1.129	1.313	1.265	1.504	1.197	1.399	1.185	1.392

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(21)は大和総研資本市場調査部による

図表2 - 1 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、 は百万円、 は1法人当たり、\*は回)

指 標	~0.5千人		0.5~1千人		1~2千人		2~3千人		3~5千人		
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	
収 支 性	(22) 学校事業支出 / 消費支出	92.3	98.5	99.3	99.2	98.3	97.2	98.6	97.1	97.8	97.4
	(23) 事業外支出 / 消費支出	7.7	1.5	0.7	0.8	1.7	2.8	1.4	2.9	2.2	2.6
	(24) 資産処分差額 / 消費支出	6.1	1.0	0.3	0.4	0.8	1.9	0.6	1.6	1.2	1.7
	(25) 学校事業収入 / 帰属収入	56.5	71.3	95.1	95.0	97.3	95.6	91.7	93.8	95.7	94.1
	(26) 事業外収入 / 帰属収入	43.5	28.7	4.9	5.0	2.7	4.4	8.3	6.2	4.3	5.9
	(27) 資産売却差額 / 帰属収入	34.0	1.0	0.1	0.4	0.1	1.2	0.7	1.1	0.2	1.1
	(28) 雑収入 / 帰属収入	3.0	20.7	1.6	2.7	1.7	1.9	5.4	2.9	2.6	2.5
	(29) 学校事業収入 - 学校事業支出( )( )	-267	-583	26	18	-59	-64	139	176	134	165
	(30) 事業外収入 - 事業外支出( )( )	408	222	214	186	75	121	455	220	134	218
	(31) 学校事業収支 / 事業外収支	-	-	12.0	9.6	-	-	30.5	80.0	100.5	75.6
	(32) 基本金組入率 = 基本金組入額 / 帰属収入	8.4	15.8	7.7	13.3	8.1	7.4	14.2	11.1	12.9	14.9
	(33) 消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入	87.3	143.0	95.3	95.4	99.8	99.3	90.9	93.6	95.4	93.8
	(34) 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入	95.2	169.9	103.2	110.1	108.6	107.2	106.0	105.2	109.5	110.3
	生 産 性	(35) 人件費 + 教育研究経費 + 管理経費( )( )	893	1,181	4,825	4,227	7,491	7,437	5,871	5,621	5,457
(36) (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入		142.6	197.6	99.5	99.6	100.8	100.9	97.7	97.0	97.6	97.2
(37) 1 - {(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入}		-42.6	-97.6	0.5	0.4	-0.8	-0.9	2.3	3.0	2.4	2.8
(38) 学校事業収入 / 教職員数( )		11.4	11.0	15.7	15.6	15.2	15.4	16.5	16.8	17.8	17.9
(39) 人件費 / 教職員数( )		8.6	8.7	7.6	7.4	7.7	7.8	8.6	8.7	10.1	10.0
(40) 教育研究経費 / 教職員数( )		5.7	5.5	6.7	6.9	6.6	6.8	6.1	6.2	5.4	5.6
(41) 帰属収支差額 / 教職員数( )		2.6	-6.7	0.8	0.7	0.0	0.1	1.6	1.1	0.9	1.2
効 率 性	(42) 学校事業収入 / 総資産( *)	0.08	0.08	0.26	0.28	0.31	0.30	0.25	0.25	0.19	0.19
	(43) 学校事業収入 / 有形固定資産( *)	0.15	0.15	0.48	0.45	0.52	0.52	0.42	0.41	0.31	0.32
	(44) 学校事業収入 / 自己資金( *)	0.08	0.09	0.32	0.35	0.38	0.38	0.31	0.30	0.22	0.23

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(22)~(31)、(35)~(44)は大和総研資本市場調査部による

図表2 - 2 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、 は百万円、 は1法人当たり、\*は回)

指 標	5~8千人		8~10千人		10千人~		全 国		
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	
収 支 性	(22) 学校事業支出 / 消費支出	96.3	96.2	98.8	98.6	98.4	98.6	98.1	97.8
	(23) 事業外支出 / 消費支出	3.7	3.8	1.2	1.4	1.6	1.4	1.9	2.2
	(24) 資産処分差額 / 消費支出	2.7	3.0	0.7	0.7	1.1	0.9	1.2	1.5
	(25) 学校事業収入 / 帰属収入	95.0	92.6	94.9	94.7	95.3	94.6	95.1	94.3
	(26) 事業外収入 / 帰属収入	5.0	7.4	5.1	5.3	4.7	5.4	4.9	5.7
	(27) 資産売却差額 / 帰属収入	0.8	2.6	0.3	0.2	0.3	0.8	0.5	1.1
	(28) 雑収入 / 帰属収入	2.1	2.1	2.3	2.6	2.5	2.4	2.6	2.4
	(29) 学校事業収入 - 学校事業支出( )( )	625	403	616	1,324	2,099	2,164	444	445
	(30) 事業外収入 - 事業外支出( )( )	146	344	635	787	1,067	1,380	335	396
	(31) 学校事業収支 / 事業外収支	428.2	117.1	97.1	168.2	196.7	156.8	132.6	112.3
	(32) 基本金組入率 = 基本金組入額 / 帰属収入	13.8	11.9	13.9	16.0	13.6	14.1	12.8	12.8
	(33) 消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入	91.7	91.6	92.2	89.1	90.4	89.4	92.7	92.2
	(34) 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入	106.4	104.0	107.1	106.1	104.6	104.1	106.3	105.8
	生 産 性	(35) 人件費 + 教育研究経費 + 管理経費( )( )	8,206	7,865	14,532	16,986	29,206	29,526	9,715
(36) (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入		92.9	95.1	95.9	92.8	93.3	93.2	95.6	95.7
(37) $1 - \{(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入\}$		7.1	4.9	4.1	7.2	6.7	6.8	4.4	4.3
(38) 学校事業収入 / 教職員数( )		19.7	19.6	21.3	22.2	23.8	24.1	19.6	19.8
(39) 人件費 / 教職員数( )		10.7	10.9	11.6	11.3	12.4	12.4	10.4	10.4
(40) 教育研究経費 / 教職員数( )		6.0	6.1	7.3	7.6	8.3	8.5	6.9	7.1
(41) 帰属収支差額 / 教職員数( )		1.7	1.8	1.8	2.6	2.4	2.7	1.5	1.6
効 率 性	(42) 学校事業収入 / 総資産( *)	0.20	0.19	0.20	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	(43) 学校事業収入 / 有形固定資産( *)	0.35	0.33	0.35	0.40	0.38	0.39	0.38	0.38
	(44) 学校事業収入 / 自己資金( *)	0.24	0.22	0.23	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(22)~(31)、(35)~(44)は大和総研資本市場調査部による



図表3 - 1 安全性を中心とした主に貸借対照表関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

指 標		単位(%、は月、は倍)									
		～0.5千人		0.5～1千人		1～2千人		2～3千人		3～5千人	
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
安全性	(45) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債	291.5	460.6	211.7	202.5	307.0	307.8	262.2	259.0	306.0	300.1
	(46) (現金預金 + 有価証券 + 引当特定預金等) / 流動負債	844.7	1328.2	477.5	394.5	513.4	558.0	504.1	525.2	610.6	622.5
	(47) (現金預金 + 有価証券) / 学校事業収入 × 12 ( )	9.09	20.69	6.35	5.94	6.52	6.36	7.35	6.99	10.30	9.72
	(48) 未収入金 / 流動資産	32.1	3.1	16.3	11.5	16.6	16.3	13.2	14.2	6.2	6.4
	(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金	94.7	92.7	102.6	105.5	98.3	99.6	99.0	99.3	95.9	96.3
	(50) 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資金 + 固定負債)	90.3	87.7	90.2	91.3	85.2	85.8	87.7	88.6	87.2	87.9
	(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金	10.2	9.2	23.7	25.4	23.6	24.1	21.4	20.1	16.7	16.1
	(52) 総負債比率 = 総負債 / 総資産	9.3	8.4	19.2	20.3	19.1	19.4	17.6	16.8	14.3	13.9
	(53) (長期借入金 + 短期借入金) / 総資産	5.7	4.7	4.1	5.3	5.2	5.6	7.0	6.5	5.2	4.8
	(54) 自己資金構成比率 = 自己資金 / 総資金	90.7	91.6	80.8	79.7	80.9	80.6	82.4	83.2	85.7	86.1
	(55) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 借入金等利息 ( )	16.9	-69.4	20.7	16.5	5.2	9.5	18.5	18.2	9.7	13.6
	(56) 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産	85.9	84.8	83.0	84.1	79.5	80.3	81.5	82.7	82.1	82.9
	(57) 流動資産構成比率 = 流動資産 / 総資産	14.1	15.2	17.0	15.9	20.5	19.7	18.5	17.3	17.9	17.1
	(58) (有価証券 + 貸付金 + 引当特定資産 + 現金預金) / 総資産	41.5	44.4	38.6	31.2	34.7	36.2	35.9	35.3	36.4	36.2
	(59) 固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資金	4.4	5.2	11.1	12.4	12.4	13.0	10.6	10.1	8.5	8.2
	(60) 流動負債構成比率 = 流動負債 / 総資金	4.8	3.3	8.0	7.8	6.7	6.4	7.0	6.7	5.8	5.7
	(61) 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額	98.5	87.2	96.6	95.5	95.7	94.7	95.8	95.7	95.5	95.9
	(62) 減価償却比率 = 減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	49.3	49.3	44.4	43.4	44.9	45.9	44.4	44.5	39.2	40.3
(63) 前受金保有率 = 現金預金 / 前受金	449.7	650.6	340.9	288.6	549.1	524.9	447.8	415.3	390.1	384.3	

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)は大和総研資本市場調査部による

図表3 - 2 安全性を中心とした主に貸借対照表関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、は月、は倍)

指 標	5~8千人		8~10千人		10千人~		全 国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債	297.8	306.5	258.9	213.8	221.4	221.3	260.6	257.7
(46) (現金預金 + 有価証券 + 引当特定預金等) / 流動負債	614.8	653.8	850.9	757.2	565.4	584.4	585.6	602.8
(47) (現金預金 + 有価証券) / 学校事業収入 × 12 ( )	10.36	11.11	6.48	5.02	6.79	6.56	7.75	7.42
(48) 未収入金 / 流動資産	6.1	5.4	9.3	13.3	8.6	8.5	9.5	9.5
(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金	96.3	95.4	102.1	104.8	101.6	101.3	99.4	99.6
(50) 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資金 + 固定負債)	86.5	86.7	92.1	93.7	91.6	91.9	89.2	89.7
(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金	18.8	17.2	16.4	18.1	18.6	17.6	18.9	18.3
(52) 総負債比率 = 総負債 / 総資産	15.8	14.7	14.1	15.3	15.7	15.0	15.9	15.5
(53) (長期借入金 + 短期借入金) / 総資産	5.9	5.6	3.9	4.5	4.0	3.6	4.8	4.7
(54) 自己資金構成比率 = 自己資金 / 総資金	84.2	85.3	85.9	84.7	84.3	85.0	84.1	84.5
(55) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 借入金等利息 ( )	20.9	19.5	24.6	30.0	29.3	35.7	19.8	22.5
(56) 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産	81.0	81.4	87.7	88.7	85.7	86.1	83.6	84.2
(57) 流動資産構成比率 = 流動資産 / 総資産	19.0	18.6	12.3	11.3	14.3	13.9	16.4	15.8
(58) (有価証券 + 貸付金 + 引当特定資産 + 現金預金) / 総資産	39.8	40.2	40.8	40.3	37.4	37.5	37.6	37.6
(59) 固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資金	9.5	8.6	9.4	10.0	9.2	8.7	9.6	9.3
(60) 流動負債構成比率 = 流動負債 / 総資金	6.4	6.1	4.7	5.3	6.5	6.3	6.3	6.1
(61) 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額	96.8	97.2	96.4	95.9	96.4	96.6	96.2	96.2
(62) 減価償却比率 = 減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	41.1	41.9	42.1	43.0	42.2	43.3	42.2	43.1
(63) 前受金保有率 = 現金預金 / 前受金	367.1	381.8	352.2	334.4	273.3	269.1	346.1	340.4

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(46)~(48)、(53)、(55)、(58)は大和総研資本市場調査部による

図表4 - 1 安全性を中心としたキャッシュ・フロー関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、 は百万円、 は1法人当たり)

指 標		～0.5千人		0.5～1千人		1～2千人		2～3千人		3～5千人	
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
安全性	(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費( ) ( )	-128	-455	517	461	587	582	696	709	752	806
	(65) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費 - 設備投資額( ) ( )	611	-818	3,585	3,413	-1,568	-549	-774	-745	894	814
	(66) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 流動負債	-32.4	-195	34.5	38.2	36.4	37.5	41.8	45.6	44.1	47.0
	(67) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 学校事業収入	-20.5	-76	10.7	10.9	7.9	7.9	11.6	12.2	13.5	13.8

図表4 - 2 安全性を中心としたキャッシュ・フロー関連指標(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(%、 は百万円、 は1法人当たり)

指 標		5～8千人		8～10千人		10千人～		全 国	
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
安全性	(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費( ) ( )	1,536	1,312	2,220	3,065	5,156	5,233	1,451	1,453
	(65) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費 - 設備投資額( ) ( )	-233	2,351	4,546	344	4,294	3,769	759	934
	(66) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 流動負債	55.4	48.9	62.5	72.4	57.9	59.7	51.1	52.4
	(67) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 学校事業収入	17.4	15.9	14.7	16.7	16.5	16.5	14.3	14.2

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注1)(64)～(67)は大和総研資本市場調査部による

(注2)(67)は収支性指標

図表 5-1 消費収支計算書関連データ(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(百万円、%)、(\*)は除く

	~0.5千人			0.5~1千人			1~2千人			2~3千人			3~5千人		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
(消費収入の部)															
学生生徒等納付金	4,440	4,973	12.0	46,444	34,174	-26.4	170,489	189,786	11.3	213,624	239,468	12.1	436,368	433,962	-0.6
手数料	93	93	0.0	1,197	840	-29.8	4,710	4,679	-0.7	4,842	4,950	2.2	11,410	10,733	-5.9
寄付金	1,314	1,492	13.5	3,946	4,239	7.4	13,449	15,911	18.3	10,242	9,592	-6.3	10,461	12,292	17.5
補助金	2,166	2,202	1.7	10,572	6,427	-39.2	67,104	73,786	10.0	55,771	59,848	7.3	91,330	89,870	-1.6
事業収入	757	805	6.3	68,802	47,699	-30.7	405,715	438,433	8.1	190,298	202,089	6.2	87,828	95,101	8.3
学校事業収入合計	8,770	9,565	9.1	130,961	93,379	-28.7	661,467	722,595	9.2	474,777	515,947	8.7	637,397	641,958	0.7
資産運用収入	1,026	940	-8.4	4,374	1,832	-58.1	6,448	10,044	55.8	11,270	12,256	8.7	10,704	15,866	48.2
資産売却差額	5,275	129	-97.6	73	368	404.1	635	8,788	1,283.9	3,458	6,036	74.6	1,120	7,762	593.0
雑収入	460	2,784	505.2	2,234	2,681	20.0	11,328	14,371	26.9	27,979	16,024	-42.7	17,104	16,872	-1.4
事業外収入合計	6,761	3,853	-43.0	6,681	4,881	-26.9	18,411	33,203	80.3	42,707	34,316	-19.6	28,928	40,500	40.0
帰属収入合計	15,532	13,418	-13.6	137,643	98,260	-28.6	679,878	755,797	11.2	517,484	550,263	6.3	666,325	682,457	2.4
基本金組入額合計	1,299	2,122	63.4	10,605	13,094	23.5	55,290	55,956	1.2	73,392	60,877	-17.1	85,886	101,652	18.4
消費収入合計	14,234	11,297	-20.6	127,038	85,166	-33.0	624,588	699,841	12.0	444,092	489,386	10.2	580,440	580,806	0.1
(消費支出の部)															
人件費	6,588	7,549	14.6	63,475	44,311	-30.2	336,651	363,539	8.0	246,410	267,545	8.6	361,101	359,780	-0.4
教育研究経費	4,353	4,789	10.0	55,534	41,565	-25.2	289,401	318,172	9.9	174,343	191,583	9.9	194,297	199,520	2.7
(うち減価償却費)	(1,757)	(1,772)	(0.9)	(12,016)	(8,810)	(-26.7)	(51,188)	(56,567)	(10.5)	(39,525)	(42,497)	7.5	(62,512)	(62,697)	0.3
管理経費	1,561	6,560	320.2	11,256	7,111	-36.8	40,682	47,121	15.8	43,058	41,145	-4.4	66,695	64,540	-3.2
(うち減価償却費)	(181)	(276)	(52.5)	(1,257)	(948)	(-24.6)	(6,293)	(6,742)	(7.1)	(4,506)	(4,923)	9.3	(7,939)	(7,837)	-1.3
学校事業支出合計	12,502	18,898	51.2	130,265	92,987	-28.6	666,734	728,832	9.3	463,811	500,273	7.9	622,093	623,840	0.3
借入金等利息	179	79	-55.9	357	319	-10.6	2,535	2,834	11.8	2,896	2,745	-5.2	4,542	4,316	-5.0
資産処分差額	825	199	-75.9	373	376	0.8	5,727	14,612	155.1	2,791	8,239	195.2	7,888	10,960	38.9
徴収不能額	45	17	-62.2	160	100	-37.5	3,487	3,909	12.1	1,066	3,737	250.6	1,273	1,274	0.1
事業外支出合計	1,049	295	-71.9	890	795	-10.7	11,749	21,355	81.8	6,753	14,721	118.0	13,703	16,550	20.8
消費支出合計	13,552	19,193	41.6	131,155	93,782	-28.5	678,482	750,186	10.6	470,563	514,994	9.4	635,797	640,390	0.7
帰属収支差額	1,980	-5,775	-	6,488	4,478	-31.0	1,396	5,611	301.9	46,921	35,269	-24.8	30,528	42,067	37.8
消費収支差額	682	-7,896	-	-4,117	-8,616	-	-53,894	-50,345	-	-26,471	-25,608	-	-55,357	-59,585	-
法人数 (*)	14	16	14.3	27	22	-18.5	89	98	10.1	79	89	12.7	114	110	-3.5
専任教員数 (*)	434	531	22.4	2,804	2,005	-28.5	15,113	16,417	8.6	13,221	14,544	10.0	21,191	20,946	-1.2
専任職員数 (*)	333	335	0.6	5,525	4,000	-27.6	28,491	30,447	6.9	15,517	16,244	4.7	14,616	14,885	1.8

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表 5 - 2 消費収支計算書関連データ(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(百万円、%)、(\*)は除く

	5~8千人			8~10千人			10千人~			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
(消費収入の部)												
学生生徒等納付金	513,061	482,994	-5.9	244,364	248,603	1.7	1,354,114	1,368,919	1.1	2,982,905	3,002,879	0.7
手数料	14,562	12,652	-13.1	9,402	8,566	-8.9	68,441	67,857	-0.9	114,658	110,369	-3.7
寄付金	17,079	12,893	-24.5	9,809	39,656	304.3	38,664	64,127	65.9	104,962	160,202	52.6
補助金	93,330	89,201	-4.4	40,686	43,173	6.1	213,709	219,861	2.9	574,666	584,367	1.7
事業収入	94,958	55,381	-41.7	74,441	117,746	58.2	328,553	339,069	3.2	1,251,354	1,296,323	3.6
学校事業収入合計	732,990	653,121	-10.9	378,702	457,744	20.9	2,003,481	2,059,833	2.8	5,028,545	5,154,140	2.5
資産運用収入	16,228	18,427	13.6	9,680	12,196	26.0	39,480	47,591	20.5	99,211	119,152	20.1
資産売却差額	5,951	18,574	212.1	1,239	816	-34.1	7,062	16,778	137.6	24,813	59,251	138.8
雑収入	16,125	14,812	-8.1	9,357	12,502	33.6	52,191	52,141	-0.1	136,778	132,187	-3.4
事業外収入合計	38,304	51,813	35.3	20,276	25,514	25.8	98,733	116,510	18.0	260,802	310,590	19.1
帰属収入合計	771,294	704,934	-8.6	398,978	483,259	21.1	2,102,215	2,176,344	3.5	5,289,349	5,464,732	3.3
基本金組入額合計	106,228	83,754	-21.2	55,626	77,466	39.3	286,513	306,606	7.0	674,839	701,527	4.0
消費収入合計	665,066	621,180	-6.6	343,351	405,792	18.2	1,815,701	1,869,738	3.0	4,614,510	4,763,205	3.2
(消費支出の部)												
人件費	397,124	362,812	-8.6	205,184	232,724	13.4	1,045,705	1,060,173	1.4	2,662,239	2,698,434	1.4
教育研究経費	223,000	201,741	-9.5	128,739	156,762	21.8	695,958	730,370	4.9	1,765,625	1,844,503	4.5
(うち減価償却費)	(68,600)	(65,482)	-4.5	(36,262)	(39,340)	8.5	(180,512)	(184,232)	2.1	(452,372)	(461,400)	2.0
管理経費	60,993	56,763	-6.9	29,367	35,170	19.8	127,503	128,652	0.9	381,114	387,062	1.6
(うち減価償却費)	(6,995)	(6,338)	-9.4	(3,814)	(4,204)	10.2	(15,176)	(15,259)	0.5	(46,161)	(46,528)	0.8
学校事業支出合計	681,117	621,316	-8.8	363,290	424,656	16.9	1,869,166	1,919,195	2.7	4,808,978	4,929,999	2.5
借入金等利息	4,324	4,293	-0.7	1,451	1,956	34.8	7,956	7,197	-9.5	24,240	23,737	-2.1
資産処分差額	18,777	19,402	3.3	2,567	2,937	14.4	20,982	16,611	-20.8	59,930	73,336	22.4
徴収不能額	3,090	969	-68.6	382	954	149.7	1,526	2,986	95.7	11,030	13,945	26.4
事業外支出合計	26,191	24,664	-5.8	4,400	5,847	32.9	30,464	26,794	-12.0	95,200	111,018	16.6
消費支出合計	707,309	645,980	-8.7	367,691	430,503	17.1	1,899,631	1,945,989	2.4	4,904,179	5,041,018	2.8
帰属収支差額	63,985	58,954	-7.9	31,287	52,756	68.6	202,584	230,355	13.7	385,170	423,714	10.0
消費収支差額	-42,243	-24,800	-	-24,339	-24,710	-	-83,930	-76,251	-	-289,669	-277,812	-
法人数 (*)	83	79	-4.8	25	25	0.0	64	65	1.6	495	504	1.8
専任教員数 (*)	21,724	20,618	-5.1	9,296	9,858	6.0	45,044	46,281	2.7	128,827	131,200	1.8
専任職員数 (*)	15,533	12,706	-18.2	8,446	10,784	27.7	39,058	39,331	0.7	127,504	128,732	1.0

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表6 - 1 貸借対照表関連データ(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(百万円、%)、(\*)は除く

	~0.5千人			0.5~1千人			1~2千人			2~3千人			3~5千人		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	98,425	96,263	-2.2	417,171	285,222	-31.6	1,707,190	1,907,288	11.7	1,523,513	1,710,663	12.3	2,734,604	2,739,266	0.2
有形固定資産	57,214	62,098	8.5	270,518	206,343	-23.7	1,279,301	1,390,421	8.7	1,120,598	1,248,965	11.5	2,028,752	2,024,581	-0.2
土地	23,786	25,739	8.2	66,894	54,097	-19.1	320,866	352,113	9.7	330,395	368,310	11.5	634,164	628,402	-0.9
建物	23,100	24,088	4.3	142,199	112,426	-20.9	707,443	751,197	6.2	609,982	682,376	11.9	1,074,559	1,074,431	-0.0
図書	5,180	5,338	3.1	16,172	10,094	-37.6	65,411	84,930	29.8	65,096	70,941	9.0	126,070	128,999	2.3
建設仮勘定	448	1,362	204.0	3,677	2,924	-20.5	29,335	29,040	-1.0	12,944	14,007	8.2	12,567	15,901	26.5
その他の固定資産	41,211	34,164	-17.1	146,653	78,879	-46.2	427,889	516,868	20.8	402,916	461,698	14.6	705,851	714,685	1.3
有価証券	7,817	3,186	-59.2	10,696	13,084	22.3	41,563	59,299	42.7	99,395	123,460	24.2	119,878	118,795	-0.9
長期貸付金	715	784	9.7	982	610	-37.9	8,485	6,983	-17.7	4,463	4,155	-6.9	22,795	22,007	-3.5
退職給与引当特定資産	556	676	21.6	14,703	8,251	-43.9	53,032	59,547	12.3	35,675	43,511	22.0	62,514	65,622	5.0
施設設備引当特定資産	468	1,711	265.6	25,463	10,559	-58.5	103,212	115,671	12.1	103,289	84,275	-18.4	112,483	124,233	10.4
減価償却引当特定資産	944	835	-11.5	36,923	18,917	-48.8	75,330	98,915	31.3	60,124	69,290	15.2	152,155	154,985	1.9
その他引当特定資産	393	1,237	214.8	18,850	3,426	-81.8	50,629	66,489	31.3	50,843	59,324	16.7	89,273	94,604	6.0
第3号基本金引当資産	29,956	25,432	-15.1	17,171	4,529	-73.6	52,278	66,571	27.3	22,880	46,202	101.9	103,568	95,657	-7.6
流動資産	16,142	17,188	6.5	85,599	53,864	-37.1	439,922	468,581	6.5	344,957	358,330	3.9	594,809	565,831	-4.9
現金預金	6,638	9,225	39.0	60,293	40,162	-33.4	275,468	293,669	6.6	264,254	265,099	0.3	464,801	448,315	-3.5
未収入金	5,185	539	-89.6	13,951	6,214	-55.5	72,926	76,161	4.4	45,515	50,713	11.4	37,007	36,040	-2.6
短期貸付金	13	0	-100.0	113	87	-23.0	1,996	3,293	65.0	2,487	252	-89.9	540	723	33.9
有価証券	5	7,265	145,200.0	8,991	6,036	-32.9	84,088	89,338	6.2	26,598	35,511	33.5	82,346	71,588	-13.1
資産合計	114,567	113,451	-1.0	502,770	339,086	-32.6	2,147,112	2,375,869	10.7	1,868,470	2,068,994	10.7	3,329,413	3,305,098	-0.7
固定負債	5,065	5,851	15.5	55,858	42,093	-24.6	266,430	309,216	16.1	197,818	208,203	5.2	283,087	270,556	-4.4
長期借入金	3,116	3,696	18.6	16,835	15,310	-9.1	93,899	119,975	27.8	96,704	100,992	4.4	150,792	134,061	-11.1
退職給与引当金	1,897	2,153	13.5	31,568	20,228	-35.9	158,424	171,460	8.2	88,321	93,419	5.8	125,312	126,794	1.2
流動負債	5,538	3,732	-32.6	40,441	26,605	-34.2	143,275	152,231	6.3	131,539	138,359	5.2	194,386	188,564	-3.0
短期借入金	3,446	1,632	-52.6	3,575	2,560	-28.4	16,826	14,252	-15.3	33,223	32,807	-1.3	23,107	23,178	0.3
前受金	1,476	1,418	-3.9	17,687	13,914	-21.3	50,163	55,945	11.5	59,017	63,835	8.2	119,161	116,652	-2.1
負債合計	10,603	9,583	-9.6	96,299	68,698	-28.7	409,705	461,447	12.6	329,357	346,562	5.2	477,473	459,120	-3.8
基本金	107,571	111,071	3.3	440,854	309,137	-29.9	2,067,268	2,250,886	8.9	1,768,247	1,959,777	10.8	2,931,376	2,935,666	0.1
基本金未組入額	1,598	16,280	918.8	15,668	14,516	-7.4	91,973	126,193	37.2	77,783	88,256	13.5	137,480	125,803	-8.5
消費収支差額累計	-3,608	-7,203	-	-34,383	-38,749	-	-329,861	-336,463	-	-229,134	-237,346	-	-79,437	-89,688	-
減価償却累計額	27,068	28,865	6.6	146,739	106,947	-27.1	704,381	784,645	11.4	567,128	636,746	12.3	808,786	843,456	4.3
減価償却資産取得価額	54,868	58,524	6.7	330,514	246,175	-25.5	1,567,375	1,708,749	9.0	1,278,085	1,430,694	11.9	2,063,697	2,093,655	1.5
設備投資額	-10,343	5,798	-	-82,822	-64,928	-	191,786	110,825	-42.2	116,111	129,430	11.5	-16,202	-837	-

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17、18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

図表6 - 2 貸借対照表関連データ(平成17年度、学生生徒等数規模別)

単位(百万円、%)、(\*)は除く

	5~8千人			8~10千人			10千人~			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
<b>固定資産</b>	2,923,823	2,838,826	-2.9	1,646,459	1,784,587	8.4	7,565,089	7,798,313	3.1	18,616,274	19,160,430	2.9
有形固定資産	2,083,233	2,005,239	-3.7	1,066,773	1,138,684	6.7	5,207,898	5,312,003	2.0	13,114,287	13,388,334	2.1
土地	579,431	575,942	-0.6	312,560	312,715	0.0	1,398,058	1,446,137	3.4	3,666,154	3,763,455	2.7
建物	1,123,860	1,069,889	-4.8	555,470	617,807	11.2	2,657,300	2,707,657	1.9	6,893,913	7,039,870	2.1
図書	169,536	163,190	-3.7	80,793	87,075	7.8	514,236	530,690	3.2	1,042,495	1,081,258	3.7
建設仮勘定	29,941	25,862	-13.6	19,701	15,824	-19.7	68,720	59,758	-13.0	177,332	164,677	-7.1
その他の固定資産	840,590	833,587	-0.8	579,686	645,903	11.4	2,357,192	2,486,310	5.5	5,501,987	5,772,095	4.9
有価証券	125,747	133,445	6.1	85,302	74,828	-12.3	169,295	187,586	10.8	659,694	713,683	8.2
長期貸付金	21,127	17,987	-14.9	9,230	9,130	-1.1	69,914	68,501	-2.0	137,713	130,156	-5.5
退職給与引当特定資産	88,401	84,872	-4.0	66,494	70,471	6.0	337,667	328,736	-2.6	659,043	661,685	0.4
施設設備引当特定資産	227,005	203,598	-10.3	145,281	165,798	14.1	451,225	485,021	7.5	1,168,427	1,190,865	1.9
減価償却引当特定資産	174,648	184,467	5.6	156,321	184,104	17.8	316,149	326,411	3.2	972,593	1,037,924	6.7
その他引当特定資産	71,655	72,733	1.5	39,617	41,632	5.1	409,996	424,584	3.6	731,256	764,028	4.5
第3号基本金引当資産	94,851	100,508	6.0	58,233	73,285	25.8	406,809	450,154	10.7	785,746	862,338	9.7
<b>流動資産</b>	685,573	649,008	-5.3	229,899	226,342	-1.5	1,262,842	1,260,353	-0.2	3,659,740	3,599,498	-1.6
現金預金	502,342	489,436	-2.6	194,409	185,249	-4.7	927,458	940,498	1.4	2,695,664	2,671,654	-0.9
未収入金	42,126	34,769	-17.5	21,369	30,074	40.7	108,788	107,469	-1.2	346,508	341,978	-1.3
短期貸付金	1,343	941	-29.9	400	414	3.5	3,757	4,008	6.7	10,639	9,718	-8.7
有価証券	130,653	115,055	-11.9	10,003	6,227	-37.7	205,493	185,900	-9.5	552,323	516,920	-6.4
<b>資産合計</b>	<b>3,609,396</b>	<b>3,487,835</b>	<b>-3.4</b>	<b>1,876,358</b>	<b>2,010,929</b>	<b>7.2</b>	<b>8,827,931</b>	<b>9,058,666</b>	<b>2.6</b>	<b>22,276,015</b>	<b>22,759,928</b>	<b>2.2</b>
<b>固定負債</b>	341,887	300,771	-12.0	175,707	201,931	14.9	814,757	789,289	-3.1	2,140,609	2,127,910	-0.6
長期借入金	169,069	153,683	-9.1	66,779	73,787	10.5	298,697	280,175	-6.2	895,892	881,679	-1.6
退職給与引当金	170,130	144,520	-15.1	106,161	125,600	18.3	442,282	435,885	-1.4	1,124,094	1,120,060	-0.4
<b>流動負債</b>	230,196	211,715	-8.0	88,812	105,868	19.2	570,273	569,604	-0.1	1,404,461	1,396,679	-0.6
短期借入金	45,243	42,115	-6.9	6,865	16,563	141.3	50,413	44,484	-11.8	182,698	177,592	-2.8
前受金	136,827	128,182	-6.3	55,204	55,402	0.4	339,324	349,521	3.0	778,860	784,869	0.8
<b>負債合計</b>	<b>572,084</b>	<b>512,487</b>	<b>-10.4</b>	<b>264,518</b>	<b>307,799</b>	<b>16.4</b>	<b>1,385,031</b>	<b>1,358,893</b>	<b>-1.9</b>	<b>3,545,070</b>	<b>3,524,589</b>	<b>-0.6</b>
<b>基本金</b>	<b>3,135,916</b>	<b>3,018,918</b>	<b>-3.7</b>	<b>1,668,951</b>	<b>1,828,340</b>	<b>9.6</b>	<b>8,124,266</b>	<b>8,446,028</b>	<b>4.0</b>	<b>20,244,447</b>	<b>20,859,823</b>	<b>3.0</b>
基本金未組入額	103,531	86,003	-16.9	62,605	78,974	26.1	301,696	296,771	-1.6	792,334	832,797	5.1
消費収支差額累計	-98,603	-43,570	-	-57,111	-125,209	-	-681,365	-746,255	-	-1,513,503	-1,624,484	-
減価償却累計額	908,801	892,520	-1.8	475,568	546,363	14.9	2,351,896	2,499,709	6.3	5,990,366	6,339,250	5.8
減価償却資産取得価額	2,210,643	2,130,203	-3.6	1,129,158	1,269,308	12.4	5,571,784	5,767,819	3.5	14,206,125	14,705,125	3.5
設備投資額	146,790	-82,073	-	-58,166	68,034	-	55,199	95,143	72.4	342,353	261,392	-23.6

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17、18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

図表7 各項目の全体変化率に対する規模別の寄与度

項目	単位(%)								
	~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~	全体
学校事業収入 - 学校事業支出	-2.6	-0.1	-0.4	2.1	1.3	-9.1	8.1	2.9	2.1
学校事業収入	0.0	-0.7	1.2	0.8	0.1	-1.6	1.6	1.1	2.5
学生生徒等納付金	0.0	-0.4	0.6	0.9	-0.1	-1.0	0.1	0.5	0.7
手数料	0.0	-0.3	-0.0	0.1	-0.6	-1.7	-0.7	-0.5	-3.7
寄付金	0.2	0.3	2.3	-0.6	1.7	-4.0	28.4	24.3	52.6
補助金	0.0	-0.7	1.2	0.7	-0.3	-0.7	0.4	1.1	1.7
事業収入	0.0	-1.7	2.6	0.9	0.6	-3.2	3.5	0.8	3.6
学校事業支出	0.1	-0.8	1.3	0.8	0.0	-1.2	1.3	1.0	2.5
人件費	0.0	-0.7	1.0	0.8	-0.0	-1.3	1.0	0.5	1.4
教育研究経費	0.0	-0.8	1.6	1.0	0.3	-1.2	1.6	1.9	4.5
管理経費	1.3	-1.1	1.7	-0.5	-0.6	-1.1	1.5	0.3	1.6
事業外収入 - 事業外支出	-1.3	-1.0	3.1	-9.9	5.3	9.1	2.3	13.0	20.5
事業外収入	-1.1	-0.7	5.7	-3.2	4.4	5.2	2.0	6.8	19.1
資産運用収入	-0.1	-2.6	3.6	1.0	5.2	2.2	2.5	8.2	20.1
資産売却差額	-20.7	1.2	32.9	10.4	26.8	50.9	-1.7	39.2	138.8
雑収入	1.7	0.3	2.2	-8.7	-0.2	-1.0	2.3	-0.0	-3.4
事業外支出	-0.8	-0.1	10.1	8.4	3.0	-1.6	1.5	-3.9	16.6
借入金等利息	-0.4	-0.2	1.2	-0.6	-0.9	-0.1	2.1	-3.1	-2.1
資産処分差額	-1.0	0.0	14.8	9.1	5.1	1.0	0.6	-7.3	22.4
徴収不能額	-0.3	-0.5	3.8	24.2	0.0	-19.2	5.2	13.2	26.4
(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入	-1.8	-0.4	2.9	-0.8	3.0	-1.4	4.8	5.0	11.3
帰属収支差額	-2.0	-0.5	1.1	-3.0	3.0	-1.3	5.6	7.2	10.0
総資産	-0.0	-0.7	1.0	0.9	-0.1	-0.5	0.6	1.0	2.2

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成



図表8 対象項目の変化率に対する各項目の規模別の寄与度

項目	対象項目	単位(%)								
		~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~	全体
学校事業収入 - 学校事業支出	帰属収支差額	-1.5	-0.1	-0.3	1.2	0.7	-5.2	4.6	1.6	1.2
学校事業収入	帰属収入	0.0	-0.7	1.2	0.8	0.1	-1.5	1.5	1.1	2.4
学生生徒等納付金	"	0.0	-0.2	0.4	0.5	-0.0	-0.6	0.1	0.3	0.4
手数料	"	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
寄付金	"	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	0.6	0.5	1.0
補助金	"	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2
事業収入	"	0.0	-0.4	0.6	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.9
学校事業支出	消費支出	0.1	-0.8	1.3	0.7	0.0	-1.2	1.3	1.0	2.5
人件費	"	0.0	-0.4	0.5	0.4	-0.0	-0.7	0.6	0.3	0.7
教育研究経費	"	0.0	-0.3	0.6	0.4	0.1	-0.4	0.6	0.7	1.6
管理経費	"	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1
事業外収入 - 事業外支出	帰属収支差額	-0.6	-0.4	1.3	-4.2	2.3	3.9	1.0	5.6	8.8
事業外収入	帰属収入	-0.1	-0.0	0.3	-0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.9
資産運用収入	"	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.4
資産売却差額	"	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.0	0.2	0.7
雑収入	"	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.1
事業外支出	消費支出	-0.0	-0.0	0.2	0.2	0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.3
借入金等利息	"	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
資産処分差額	"	-0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.3
徴収不能額	"	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成